



# Ⅲ. 2006年度中期経営計画 達成へ向けた主な戦略

# 2006年度中期経営計画



## ～ 企業価値向上への挑戦 ～

### 伊予銀行 企業理念

#### [存在意義]

潤いと活力ある地域の明日を創る

#### [経営姿勢]

最適のサービスで信頼に応える

#### [行動規範]

感謝の心でベストをつくす

### 目指す銀行像

親切で頼りがいあるベストパートナーバンク

#### 【戦略カテゴリー】 収益力の強化

- ◇ 営業態勢の強化
- ◇ 法人預貸金取引の強化
- ◇ 個人預貸金取引の強化
- ◇ 積極的な有価証券運用
- ◇ 非金利収益の増強
- ◇ 新商品・新サービスの提供強化

### 経営姿勢

- ◇ 「地域志向」「お客さま志向」の経営
- ◇ 健全性確保と収益力強化による経営体力向上
- ◇ 絶え間なき変革への挑戦

#### 【戦略カテゴリー】

#### 経営管理・財務の変革

- ◇ コンプライアンス態勢の強化
- ◇ 内部管理態勢の高度化
- ◇ リスクテイク能力のさらなる向上
- ◇ ステークホルダーの満足度向上

企業価値の  
さらなる向上

#### 【戦略カテゴリー】

#### 人事・組織の変革

- ◇ 本部組織、店舗・チャネルの再構築
- ◇ 積極的な人材の育成・登用
- ◇ グループ経営の推進
- ◇ 新しいビジネスモデルへの積極的な対応

#### 【戦略カテゴリー】

#### コスト最適化への変革

- ◇ 信用コストの安定化
- ◇ 経費の効率的運用

#### 【戦略カテゴリー】

#### ITの戦略的活用

- ◇ IT化による利便性・安全性の向上
- ◇ 業務効率化の推進

# 2006年度中計 数値目標達成状況

< 計画期間 平成18年4月～平成21年3月 >


 信用コストの増加が大きな要因となって、中期経営計画はスロースタート  
 ただし、コア業務純益やOHR比率は当初計画以上に推移するなど **収益力は着実に向上**

		18/3	18/9	19/3計画	21/3目標
基本目標	コア業務粗利益	783億円	398億円	794億円	830億円以上
	コア業務純益	336億円	175億円	355億円	390億円以上
	当期純利益	193億円	67億円	170億円	220億円以上
	ROE比率	7.92%	5.27%	6.40%	7.5%以上
	総資産残高	4兆7,089億円	4兆7,153億円	4兆7,800億円以上	5兆円以上
管理項目	新規融資事業所開拓先数	(2年間で)6,600先	1,666先	3,500先	10,000先以上
	OHR比率	57.0%	55.9%	55.3%	55%以下
	不良債権比率	2.49%	3.12%	2.97%	2%以下
	連結自己資本比率	12.16%	11.89%	—	13%以上

(注)ROE比率は株主資本から株式等の含み益を除いたベース

# 2006年度中計の収益見込み

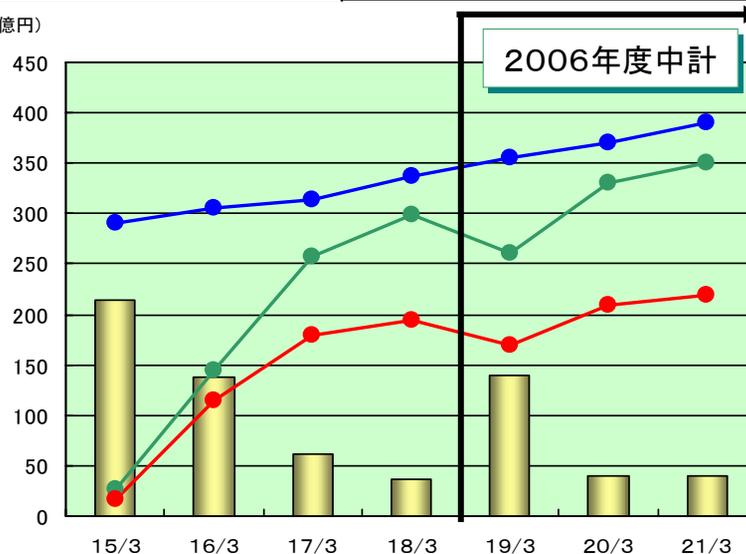


信用コストの一時的な増加により、19/3期の経常利益・当期純利益は当初計画を下回るものの、コア業務純益は好調に推移しており、20/3期・21/3期は中計の目標利益を達成できる見込み

(単位: 億円)

	18/3 実績	2006年度中計期間						
		19/3 見込み	19/3		20/3 計画	21/3 計画	18/3比	
			18/3比	当初計画比				当初計画
コア業務粗利益	783	794	+10	+4	790	810	830	+47
うち資金利益	710	720	+10	+10	710	720	733	+23
うち役務等利益	66	69	+4	△ 4	73	79	86	+20
経 費	447	439	△ 8	△ 6	445	440	440	△ 7
うち人件費	245	237	△ 8	△ 3	240	235	235	△ 10
コア業務純益	337	355	+18	+10	345	370	390	+53
信用コスト	36	140	+104	+95	45	40	40	+4
与信費用比率	0.12%	0.46%	+0.34%	+0.31%	0.15%	0.13%	0.13%	+0.01%
経常利益	300	260	△ 40	△ 50	310	330	350	+50
当期純利益	194	170	△ 24	△ 30	200	210	220	+26

(億円)



(注) 計画には今後の金利上昇を織り込んでいない

- コア業務純益
- 経常利益
- 当期純利益

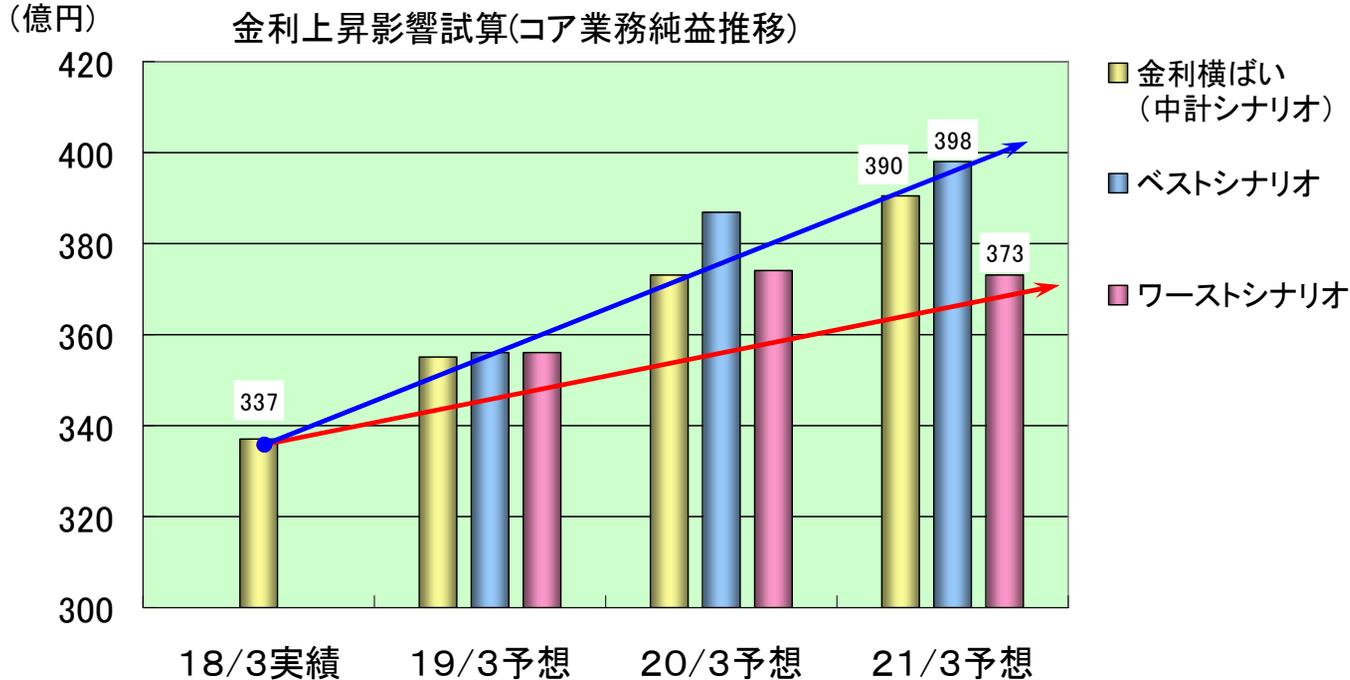
■ 信用コスト

# 金利上昇による損益影響



今後の金利上昇局面における損益は、流動性預金比率と短プラ引上げペースに大きな影響を受ける

◇ 21/3期のコア業務純益は、中計計画390億円に対し、今後の金利上昇影響により、ベストシナリオ398億円からワーストシナリオ373億円の範囲で変動する可能性がある



## ●金利上昇影響試算の前提

	短期金利(O/N)		スワップ金利		短プラ		普通預金金利	大口定期(1年)	流動性比率		備考
		18/9比	(10年)	18/9比		18/9比				18/9比	
金利横ばい (中計シナリオ)	0.25%	-	1.9%	-	2.125%	-	0.10%	0.30%	45%	△1%	
ベストシナリオ	1.25%	+1.00%	2.3%	+0.4%	3.000%	+0.875%	0.25%	1.20%	41%	△5%	○短プラの引上げペースは市場金利上昇ペースの9割 ○流動性比率は現状比△5%
ワーストシナリオ	1.25%	+1.00%	2.3%	+0.4%	2.825%	+0.70%	0.25%	1.20%	36%	△10%	○短プラの引上げペースは市場金利上昇ペースの7割 ○流動性比率は現状比△10%

# 2006年度中計の主な戦略

～ 企業価値のさらなる向上を目指して～



キーワードは 愛媛県を含む瀬戸内圏域での営業拡大  
～ 古くから広域展開することによって構築した広範な経営基盤が強み～

貸出金残高増加+3,000億円 ～ 90%を瀬戸内圏域で増強～

「新規融資事業所開拓10,000先運動」 ～ リスク分散と収益性向上～

個人融資で+1,500億円増加 ～ 住宅ローンを中心とした増強～

預金等残高+3,500億円 ～ 安定した調達基盤の構築へ～

預り資産残高+4,000億円 ～ 非金利収益の増強へ～

新商品・新サービスの提供 ～ 顧客から選ばれる金融サービスの提供～

# 貸出金残高増加 + 3,000億円に向けて



～ 90%を瀬戸内圏域で増強 ～

★ 広域店舗ネットワークにより **安定した運用基盤を構築**  
**瀬戸内圏域を中心にリスクテイクし、ボリュームアップを目指す**

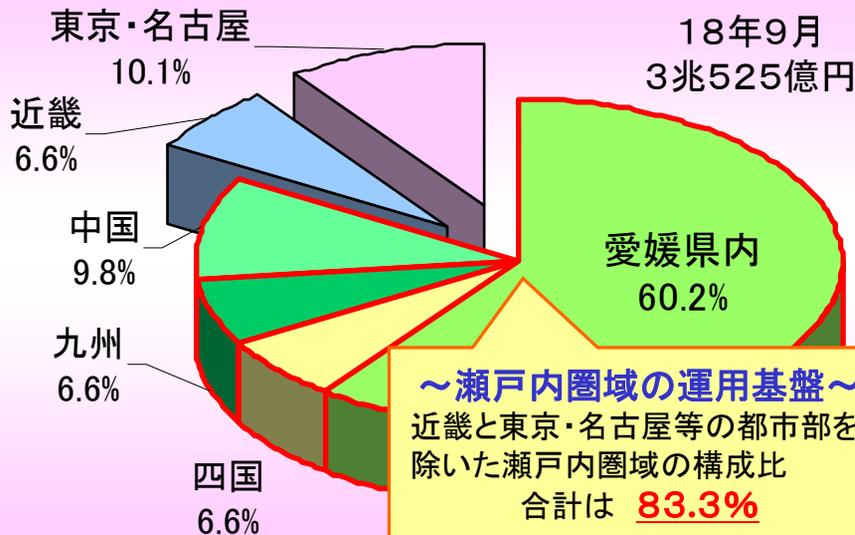
## < 貸出金平残増加推移 >

(単位:億円)

	中計 増加目標	18/上 実績	18/下 計画	18年度 年間計画	19/3期 年間平残予想	16/上 増加実績	17/上 増加実績	18/上 増加実績
総貸出金(国内)	3,000	566	700	1,266	30,253	36	81	566
一般貸出金	3,000	605	730	1,335	29,130	△7	14	605
うち瀬戸内圏域	2,700	489	660	1,149	24,188	△113	△41	489
うち愛媛県内	1,300	222	360	582	17,070	△184	△133	222
地公体向貸出金	0	△39	△30	△69	1,123	42	67	△39

(注)「19/3期年間平残予想」を除いて計数は半期平残ベース

## < 貸出金残高地域別構成比率 >



## ～ 上期は好調なスタート～

- ◇ 18年上期の平残増加実績は従来実績と比較しても好調に推移
- ◇ 増加実績566億円のうち489億円(構成比86.4%)を瀬戸内圏域で増強
- ◇ 愛媛県内上期事業性貸出金が11年ぶりに増加に転じる

## ～ 瀬戸内圏域へ注力～

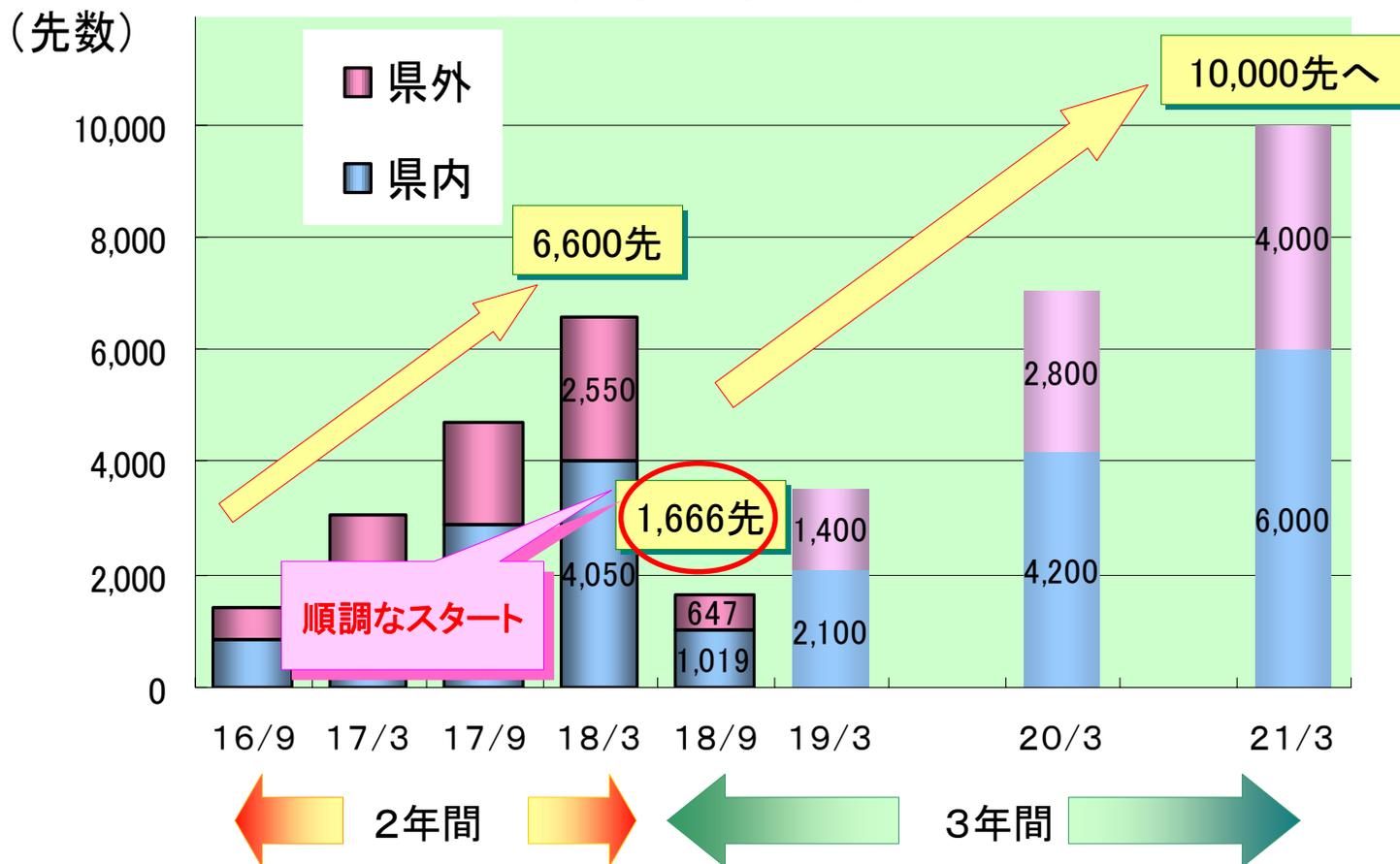
多様な産業構造をもつ瀬戸内圏域を中心とした貸出金増強策により、リスク分散を図りつつ収益を増強

# 新規融資事業所開拓「10,000先」運動の推進



16/4 ~ 18/3 の2年間「5,000先運動」を展開し、**6,600先**を開拓  
21/3 までの3年間で「10,000先」開拓に向けて順調なスタート

「新規融資事業所開拓先数」

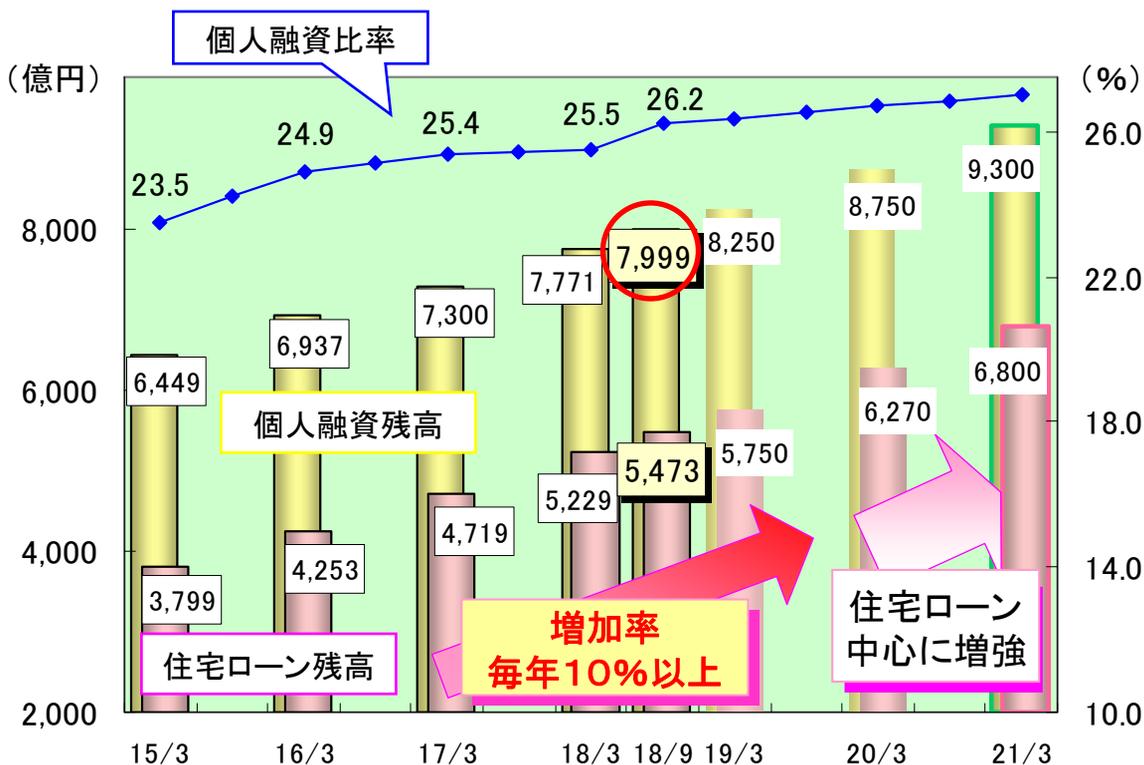


# 個人融資残高 + 1,500億円に向けて



住宅ローンは 年間10%以上の増加率を維持しており、好調に推移

＜個人融資・住宅ローン残高、個人融資比率推移＞



増加率  
毎年10%以上

住宅ローン  
中心に増強

## 住宅ローンの推進

### 商品

「まるごと住宅ローンワイド」を中心とした推進

- ◇ 登記・引越等諸費用も「まるごと」カバーする商品設計
- ◇ リフォームニーズに対応した「まるごとリフォームローン」を発売

### クイックレスポンス

- ◇ 事前審査申込制度、翌日回答などのスピード対応

### 営業態勢

- ◇ 広域店舗網を活用したニーズ収集
- ◇ 「ローンプラザ」を愛媛県内7か所に設置済

新規案件への取組強化

# 預金等残高 + 3,500 億円に向けて



愛媛県内(約8割)を中心に **安定した調達基盤を構築**  
 地銀高水準の信用力(外部格付:R&Iで「AA-」)を背景とした調達力

(単位:億円)

## < 預金等平残 増加推移 >

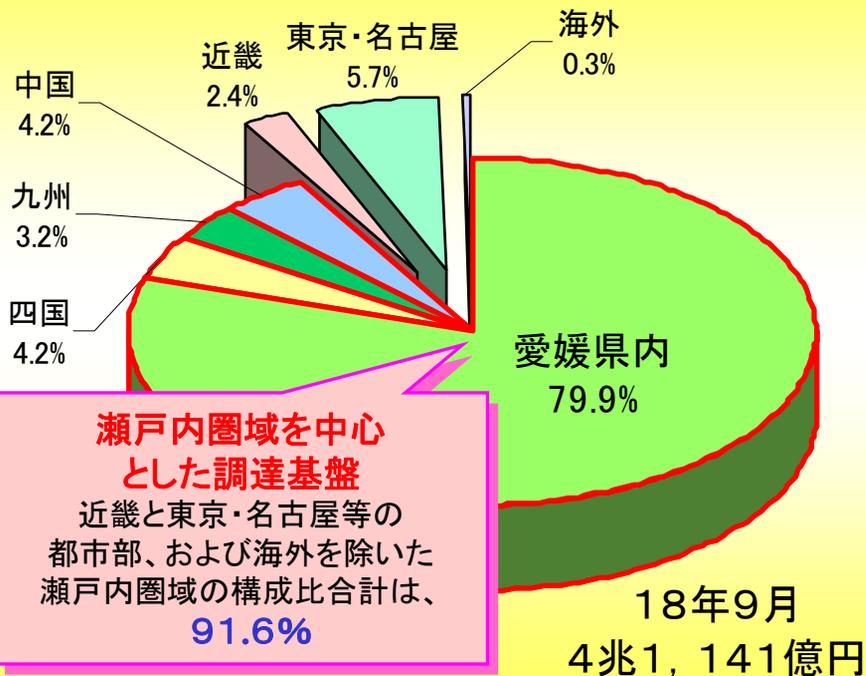
	中計 増加目標	18/上 実績	18/下 計画	18年度 年間計画
総預金等(含むNCD)	3,500	533	550	1,083
個人預金等(含むNCD)	1,500	106	250	356
一般法人預金等(含むNCD)	2,350	46	750	796
公金・金融機関預金等(含むNCD)	△350	380	△450	△70
総預金等+預り資産	7,500	1,003	1,120	2,123

19/3期 年間平残予想
40,288
26,990
11,486
1,811
43,721

16/上 増加実績	17/上 増加実績	18/上 増加実績
737	1,175	533
179	232	106
200	357	46
358	586	380
1,111	1,605	1,003

(注)「19/3期年間平残予想」を除いて計数は半期平残ベース

## < 預金等残高 地域別構成比率 >



## 戦略商品の投入

- ◇ 「坊っちゃん100年記念定期預金」
- ◇ 65周年記念預金の発売
- 個人向け定期預金「いよの夢」
- 法人向け定期積金「65th記念定期積金」

## ターゲット別預金アプローチの強化

- ◇ 法人預金へのアプローチ強化
- ◇ 団塊世代へのアプローチ・商品開発

## 高い信用力

- ◇ R&Iによる外部格付「AA-」

ニューマネーの獲得を志向

# 預り資産残高 + 4,000億円に向けて



預り資産残高は3,149億円に拡大、年間増加率は54.9%

総預金に対する預り資産の比率は8.1%と、増加余地は大きい(地銀平均10.8%:18/3期)

## <預り資産残高推移>

(単位:億円)

	15/3	16/3	17/3	18/3		18/9		19/3 計画	
				17/9	18/3	17/9比	18/3比		
預り資産合計	457	906	1,603	2,033	2,679	3,149	+1,116	+470	3,719
投資信託	34	106	281	569	1,051	1,322	+753	+271	1,702
個人年金保険等	75	199	363	400	414	457	+57	+43	527
国債	348	601	959	1,065	1,214	1,370	+305	+156	1,490

## 投信・年金保険商品の拡充

- ◇ 多様なニーズにお応えする商品
- 投信 合計33ファンド
- 年金保険 合計12種類
- 団塊世代対応、保険販売の全面解禁を見据え、新商品を追加投入予定

## 預り資産の営業態勢強化

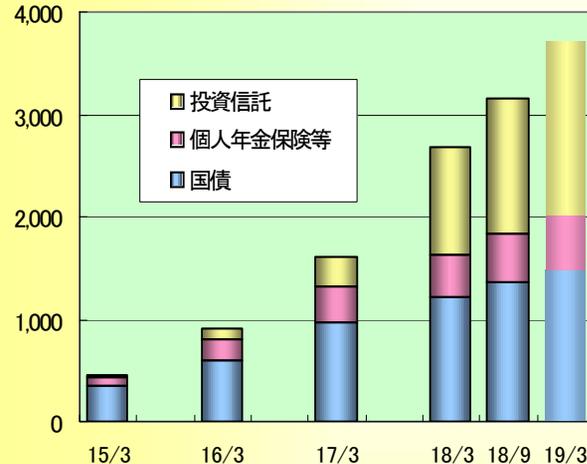
- ◇ 「ご相談専用ブース」を愛媛県内91か店に設置
- ◇ 投信販売支援ツールを導入予定
- ◇ 預り資産を含めたリテール商品販売強化のため、「チャレンジAAAプラス(アセット・アクティブ・アクション)」運動を展開
- ◇ お客さま投資セミナーの開催
- ◇ 「金融商品アドバイザー」全店260名体制へ(今後年間50名増員取組中)
- ◇ 行員向け研修の強化を実施

## 「いよぎん幸せパック」※の販売

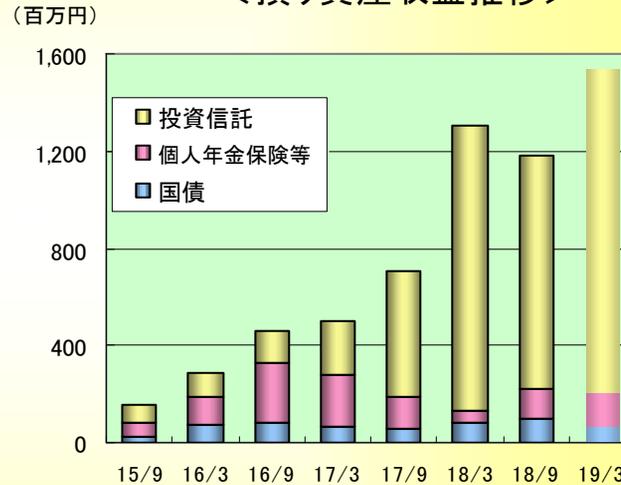
- ◇ キャンペーンを展開
- 金利上乘せ(18年3~5月)
- 「坊っちゃん100年記念」(6~9月)

※定期預金と投資信託・外貨定期預金を組み合わせた商品

## (億円) <預り資産残高推移>



## (百万円) <預り資産収益推移>



## <預り資産収益推移> (半期ベース)

(単位:百万円)

	15/9	16/3	16/9	17/3	17/9	18/3	18/9		19/3 計画	
							17/9比	18/3比		
預り資産合計	159	288	457	505	707	1,301	1,181	+474	△120	1,531
投資信託	74	97	132	227	522	1,174	961	+439	△213	1,326
個人年金保険等	61	118	247	211	128	47	123	△5	+76	140
国債	25	72	78	66	57	81	97	+41	+17	65

# 新商品・新サービスの提供強化



## ソリューション営業の積極的推進とお客さまに支持されるサービス提供

### ビジネスマッチング業務

- ◇ 広域店舗網を活用した情報の受発信
- ◇ 16年4月～18年10月の登録件数累計3,052件、成約件数累計 340件(うち直近6ヶ月で98件成約)
- ◇ 18年4月から有料での取組みを本格化

### M&A業務

- ◇ 本部専門スタッフ2名を配置
- ◇ お客さま向けセミナーを適宜開催
- ◇ 18年10月末までの情報収集件数(売情報64件、買情報188件)

### 新サービス提供

- ◆ 自行内振込手数料の一部無料化を実施(18年7月)
- ◆ 外為インターネットバンキング取扱開始(18年11月)
- ◆ ICキャッシュカードの導入を予定(19年2月)
- ◆ 「コンビニATM」サービスの開始を予定(19年夏)

地銀で初!

### 創業・新事業支援業務

- ◇ 「いよベンチャーファンド1号投資事業有限責任組合」
- ◇ 17年12月「いよベンチャーファンド2号投資事業有限責任組合」を追加で設立(1号と合算で10億円)(1号と2号の総投資実績は18年10月で18件500百万円)

### 医療・介護支援業務

- ◇ 専門スタッフ2名による本部渉外実施
- ◇ 医療コンサルティング会社との連携による機能強化
- ◇ 医療・介護報酬セミナーの開催(延べ約500人参加)

### その他

- 確定拠出年金業務
- 遺言信託・遺産整理業務
- 私募債発行支援業務

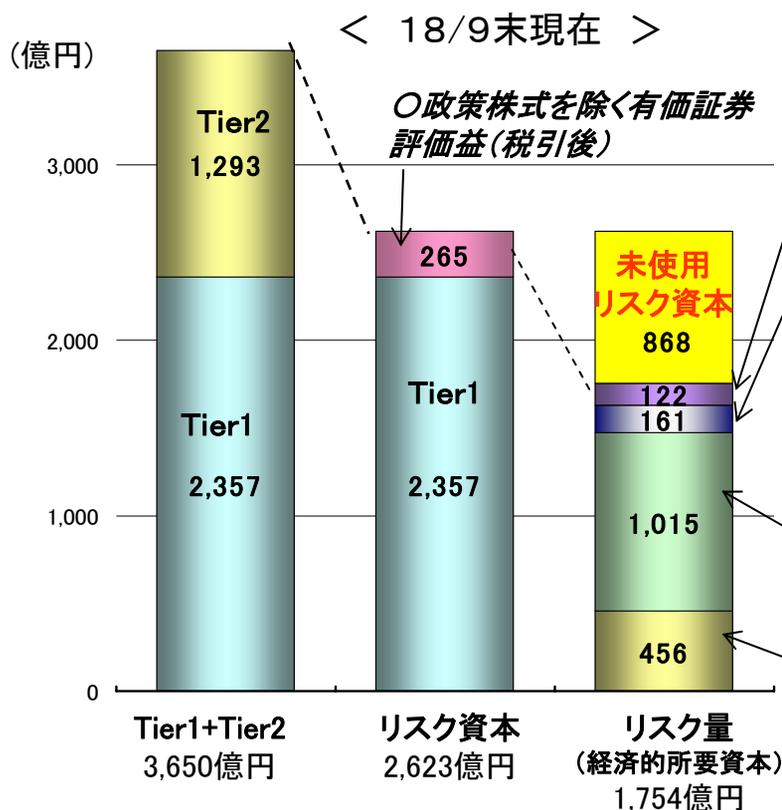
各種のニーズに対応できる体制を構築

四国の金融機関で初!

# 統合リスク管理

## 未使用リスク資本の有効活用を志向

- ◇ リスクリターン分析をもとに、瀬戸内圏(愛媛県を含む)にフォーカスをあてた中期経営計画を策定
- ◇ 内部格付制度を基本軸として「規制上の所要資本」と「内部管理上の所要資本」を一体的に運営することによって、統合リスク管理の実効性を高め、未使用リスク資本を効果的に活用するため、バーゼルⅡにおいて基礎的内部格付手法の採用を志向



### ○オペレーショナルリスク

- ・バーゼルⅡ基礎的手法により算出

### ○政策株式リスク

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%
- ・個別銘柄毎のVaRとリスク資本未算入評価損益をネットしてリスク量を算出(注)

(注)政策株式のリスク算出方法例



### ○市場リスク[金利リスク・為替リスク・株式リスク(政策株式を除く)]

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%、異なるリスク間の相関考慮

### ○信用リスク(貸出および事業債等)

- ・前提…保有期間1年、信頼水準99.9%

# ステークホルダーの満足度向上



「CSR推進委員会」による本業に基づいた社会貢献活動を実施  
お客さま満足度の向上を目指し、全行的なCS向上運動を展開

## 地域貢献活動

- ◇ 「地域文化活動助成制度」による支援
- ◇ (財)「伊予銀行社会福祉基金」による支援
- ◇ 「IRCニュー・リーダー・セミナー」開催による経営者育成支援
- ◇ 男子テニス部・女子ソフトボール部の活動
- ◇ 公益信託「池田育英会 trusts」「社会福祉奨学基金」の取扱い
- ◇ 公益信託「愛媛県災害ボランティアファンド」の受託
- ◇ 小説「坊っちゃん」100年記念事業を展開
  - ☆ 道後温泉宿泊券が当たる懸賞付商品
    - 「坊っちゃん100年記念定期預金」の発売
    - 「いよぎん幸せパック」キャンペーンの実施
  - ☆ 「全日本女子硬式野球選手権大会」に協賛
- ◇ Jリーグ「愛媛FC」の地元開催試合に「伊予銀行 サクステー」を設定
- ◇ 愛媛県内主要店舗に「AED(自動体外式除細動器)」を設置
- ◇ 平成29年開催予定の愛媛国体に協賛
- ◇ 各種地域行事への参加 他

## 産学官連携

- ◇ (財)えひめ産業振興財団との連携
- ◇ 愛媛大学との「連携協力協定」
- ◇ 「地域ブランド」形成支援を目的とした「中小企業基盤整備機構」との業務提携
- ◇ 異業種交流会「フロンティア企業クラブ」への参加
- ◇ 「四国産業クラスターサポート会議」への参加 他

## 商品提供

- ◇ 環境問題に対応する「環境私募債」「環境クリーン資金」「エコカーローン」等の商品ラインナップ
- ◇ 高齢化社会に対応する「介護サポートローン」の発売
- ◇ 少子化問題に対応する「子宝ローン」 他

## 環境

- ◇ 頒布品のリサイクル活動を促進
- ◇ ハイブリッドカー等の低公害車の導入拡大
- ◇ 再生紙の利用率アップへの取組み 他

## CS向上

「Thanks, Heart & Smile運動」～「感謝の心でベストをつくす」全行運動～を展開



もっと身近に、  
 どこよりも親切に。  
 そして、ずっとお役に立ちたい。  
 それが私たち  
 伊予銀行の思いです。

 伊予銀行

<本件に関する照会先>

伊予銀行 総合企画部 八木

TEL:089-941-1141

FAX:089-946-9104

E-Mail: iyo010@iyobank.co.jp

本資料における、将来の業績につきましては、発表時において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。